

05

Disclosure 2016

会社概要

主要な業務の内容	118
沿革	118
総代・総代候補者選考委員・評議員	119
組織図	122
基金の状況	123
従業員の状況	123
設備の状況	124
店舗網一覧	125
保険会社およびその子会社等の概況	128
商品一覧	131
種類別リスク管理の取組み	134
経営上の重要な契約等	136
金融ADR制度について	136
「生命保険契約者保護機構」について	137

会社概要

主要な業務の内容

【 会社の目的 】

当社は、次に掲げる業務を行なうことを目的としています。

- (1) 生命保険業
- (2) 他の保険会社(外国保険業者を含む。)その他金融業を行なう者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- (3) 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行なうことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行なうことのできる業務
- (4) その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

【 主要な業務の内容 】

生命保険業

当社は、生命保険の引き受けを行なうとともに、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行なっています。

生命保険業に付随する業務および法定他業

- (1) 当社は、明治安田損害保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、およびそんぽ24損害保険株式会社の損害保険業務にかかわる業務の代理・事務の代行を行なっています。
- (2) 当社は、債務の保証を行なっています。
- (3) 当社は、投資信託受益権の販売を行なっています。
- (4) 当社は、確定拠出年金制度における運営管理業務を行なっています。

沿革

【 明治安田生命保険相互会社 】

年(西暦)	月日	主なできごと
平成16(2004)	1.1	明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社が合併し、明治安田生命保険相互会社発足
	1	明治安田生命誕生記念商品「ライフアカウント L.A. Double」を発売
	1	業界初、全国営業拠点の事務サービスシステムを全面的にWebオンライン型システムに移行
	8	明治安田生命ビル(東京都・丸の内)竣工
	9	「ライフアカウント L.A. みらいとマモル」「ライフアカウント L.A. Double 意気健康」を発売
平成17(2005)	4	明治損害保険株式会社と安田ライフ損害保険株式会社が合併し、「明治安田損害保険株式会社」発足
	4	疾病予防サービスの提供事業を行なう「ヘルスケアータルサポート株式会社」を設立
	4	「医療保険 MYどっく」を発売
	4	ライフアカウント L.A.「医療保障パッケージ」(「がん重点パック」「女性医療パック」)を発売
	10	「こどものほけん」を発売
平成18(2006)	3	「保険金・給付金のお支払いに関する不服申立制度」を開設
	7	総代立候補制を導入、委員会設置会社へ移行
	9	個人年金保険「年金ひとすじ」を発売
	9	一時払特別終身保険「エブリバディ」を発売
	10	ライフアカウント L.A. Double「7ガード」を発売
平成19(2007)	2	「CSR報告書2006」を発行
	6	「新・手術特約」「女性疾病入院特約」「女性医療保険 色健美」を発売
	8	個人年金保険「年金ひとすじ ワイド」を発売
	12	銀行代理業の許認可を取得し、株式会社三菱東京UFJ銀行と中小企業分野において業務提携
平成20(2008)	4	「代理請求特約」を取扱い開始
	4	「かんたん告知医療保険」を発売
	5	「消費者モニター制度」を新設(翌年度「消費者専門アドバイス制度」に名称変更)
	11	営業拠点の事務サービスシステムを大幅刷新

年(西暦)	月日	主なできごと
平成21(2009)	5	2つのタイプの来店型店舗を開設
	6	「明日のミカタ」を発売
	10	一時払据置型定額年金「たしかな計画」を発売
平成22(2010)	6	「医療費リンクシリーズ」を発売
	10	「重度がん保険金前払特約」を取扱い開始
	11	タランクス社(ドイツ)と業務提携、アプリスト社(インドネシア)と業務提携
	12	ハイアール・グループ(中国)と業務提携
平成23(2011)	10	「生活サポート終身年金特約」等4つの新特約を発売
	11	介護総合情報ポータルサイト「MY介護の広場」をオープン
平成24(2012)	3	介護付有料老人ホームを運営する株式会社サンピナス立川の過半数の株式を取得し、介護施設運営事業へ進出
	6	オイロパ社(ポーランド)の株式を27%取得
	7	ワルタ社(ポーランド)の株式を30%取得
	9	「介護のささえ」を発売
平成25(2013)	2	「明治安田の学資のほけん」「医療のほけん」を発売
	7	タイの生命保険会社タイライフ社と戦略提携
	9	新営業端末「マイスターモバイル」の導入
平成26(2014)	6	「ベストスタイル」を発売
	12	個人年金保険「年金かけほし」を発売
	12	「つかってのこせる終身保険」を発売
平成27(2015)	1	サッカー「リーグ」と「リーグアウト」パートナー契約を締結
	3	「5年ごと配当付3年間災害保障型増定期保険」を発売
	4	「MY長寿ご契約点検制度」の創設
	4	「社外取締役会議」を設置
	7	「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定・公表
	8	「パイオニアケアプラス」明治安田生命つみたて学資」を発売
平成28(2016)	3	スタンコープ社(米国)を買収、完全子会社化

【 旧明治生命保険相互会社 】

年(西暦)	月日	主なできごと
明治14(1881)	7.9	わが国最初の近代的生命保険会社として開業(有限明治生命保険会社)
明治26(1893)	12	明治生命保険株式会社と改称
昭和 9(1934)	3	明治生命館竣工
昭和22(1947)	7	明治生命保険相互会社として再発足
昭和23(1948)	9	戦後、業界初、団体定期保険を発売
	11	戦後、業界初、月掛保険(個別集金月払い)の取扱い実施
昭和44(1969)	6	定期付養老保険「ダイヤモンド保険」を発売
昭和48(1973)	11	業界初、「ご加入者懇談会」を開催
昭和54(1979)	7	業界初、ディスクロージャー資料「明治生命の現況」を発行
昭和56(1981)	10	定期付終身保険「ダイヤモンド保険ライフ」を発売
平成 8(1996)	8	「明治損害保険株式会社」を設立
	10	「5年ごと利差配当付終身保険(Eシリーズ)」を発売
平成 9(1997)	5	明治生命館(東京都・丸の内)が重要文化財に指定
平成12(2000)	4	わが国初のアカウント型保険「ライフアカウント L.A.」を発売
平成14(2002)	1	安田生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
平成15(2003)	5	安田生命と「合併契約書」に調印

【 旧安田生命保険相互会社 】

年(西暦)	月日	主なできごと
明治13(1880)	1.1	初代安田善次郎、成島柳北らとともに共済五百名社を創立
明治27(1894)	3	共済五百名社を解散、共済生命保険合資会社を設立(4月)
明治33(1900)	4	共済生命保険株式会社に改組
昭和 4(1929)	8	安田生命保険株式会社に改称
昭和22(1947)	6	安田生命保険相互会社として再発足
	10	光生命保険相互会社と改称
昭和27(1952)	1	安田生命保険相互会社に社名復帰
昭和36(1961)	10	東京都・新宿西口に本社新社屋竣工
昭和44(1969)	1	「万全の保険」を発売
昭和46(1971)	6	「白寿の保険」を発売
昭和50(1975)	11	業界初、「契約転換制度」を実施
昭和57(1982)	9	オーダー終身保険「パワー」を発売
平成 2(1990)	4	パワー系列商品を再体系化した「Q(クオリス)シリーズ」を発売
平成 8(1996)	8	「安田ライフ損害保険株式会社」を設立
	10	5年ごと利差配当付保険「Eタイプ」を発売
平成12(2000)	10	介護保障定期特約付新・終身保険「健康物語」(Eタイプ)を発売
平成14(2002)	1	明治生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
平成15(2003)	5	明治生命と「合併契約書」に調印

総代・総代候補者選考委員・評議員

【総代】

地域別選出による総代

(平成28年4月1日現在、敬称略、都道府県別五十音順)

都道府県	氏名	職業
北海道	大槻 博	北海道瓦斯 社長
〃	栗林 延年	三ッ輪商会 専務取締役
〃	佐藤 佳孝	北海道電力 会長
〃	柴田 龍	北洋銀行 副頭取
青森県	杉本 康雄	みちのく銀行 会長
岩手県	齋藤 雅博	岩手銀行 専務取締役
宮城県	小熊 由香理	三品会計事務所 勤務
〃	神部 光崇	七十七銀行 専務取締役
秋田県	伊藤 辰郎	秋田清酒 会長
山形県	三浦 新一郎	山形銀行 専務取締役
福島県	阪路 雅之	東邦銀行 専務取締役
〃	山口 優子	ヨシケイ福島 取締役
茨城県	杉浦 正樹	ケーズホールディングス 係長
〃	関 実枝子	関彰商事 代表取締役
栃木県	森田 佳延	税理士
群馬県	斉藤 美絵	斉藤クリエート食品 専務取締役
〃	角田 尚夫	群馬銀行 専務取締役
埼玉県	會田 憲司	銀座こんさ 勤務
〃	秋葉 由美子	日特エンジニアリング 部長
〃	小川 秀樹	埼玉新聞社 社長
〃	荻野 雅弘	オギノヤ 代表取締役
〃	北森 順子	武蔵野銀行 プラザ長
千葉県	小倉 理恵	三和総業 代表取締役
〃	小池 哲也	ちばぎんリース 社長
〃	高田 和典	三菱瓦斯化学 主席
〃	千代延 英紀	税理士
〃	中村 玲子	会社役員
〃	堀切 功章	キッコーマン 社長
東京都	青山 弘美	アイコーポレーション 代表取締役
〃	朝田 照男	丸紅 会長
〃	大宮 英明	三菱重工業 会長
〃	荻田 築	伊藤園 特別顧問
〃	苅谷 道郎	ニコン 相談役
〃	川島 和子	日立製作所 本部長
〃	木川 眞	ヤマトホールディングス 会長
〃	小島 順彦	三菱商事 取締役相談役
〃	小林 一俊	コーセー 社長
〃	小林 豊	クレハ 社長
〃	小林 喜光	三菱ケミカルホールディングス 会長
〃	酒井 美穂子	東京ガス 勤務
〃	下村 節宏	三菱電機 相談役
〃	高羽 明	凸版印刷 主任
〃	徳植 桂治	太平洋セメント 取締役 相談役
〃	濱野 あかり	トピー工業 勤務
〃	布施 順子	リクルートスタッフィング 勤務
〃	古澤 麻衣子	高千穂交易 勤務
〃	三村 明夫	新日鐵住金 相談役名誉会長
〃	宮本 憲史	安田倉庫 会長
〃	吉川 和男	大気社 部長
神奈川県	浅井 俊之	丸全昭和運輸 社長
〃	大倉 隆次	金沢商業開発 社長
〃	太田 嘉雄	産業貿易センター 社長
〃	菊島 孝子	東亜建設工業 部長
〃	堺 慈子	キープ 取締役
〃	瀬沼 雅子	千代田化工建設 勤務
〃	名取川 翔子	神奈川新聞社 勤務
〃	別能 一弘	東京建物アジア 社長
新潟県	鶴間 尚	新潟日報社 局次長
〃	長谷川 聡	第四銀行 専務取締役
富山県	久和 進	北陸電力 会長

都道府県	氏名	職業
富山県	麦野 英順	北陸銀行 会長
石川県	杖村 修司	北國銀行 専務取締役
福井県	大坂 治久	福井放送 次長
山梨県	一瀬 浩士	いちのせ 代表取締役
長野県	柳澤 勝久	サンリン 社長
〃	湯本 昭一	八十二銀行 頭取
岐阜県	坂井田 勉	大垣共立銀行 常務取締役
〃	堀 聡郎	共栄ライフパートナーズ 社長
静岡県	坂 和浩	エンシュウ 部長
〃	柴田 久	静岡銀行 取締役常務執行役員
〃	早川 巖	鈴与 副会長
〃	望月 和也	スルガ銀行 専務取締役
愛知県	家田 明日香	新東工業 主任
〃	大西 朗	豊田自動織機 社長
〃	小澤 正俊	大同特殊鋼 相談役
〃	神藤 英明	日本ガイシ 部長
〃	種村 均	ノリタケカンパニーリミテド 会長
〃	松原 和弘	中部電力 取締役
〃	矢野 博也	中日新聞社 常務取締役
三重県	伊藤 歳恭	百五銀行 頭取
〃	小林 長久	日本トランスシティ 会長
滋賀県	吉田 郁雄	滋賀ディーシーカード 社長
京都府	井野口 順治	京都銀行 専務取締役
〃	竹村 善人	村田製作所 取締役上席執行役員
〃	鳥屋尾 優子	ワコール 課長
大阪府	木股 昌俊	クボタ 社長
〃	竹中 勇一郎	竹中工務店 常務執行役員
〃	中川 圭子	片岡商事 専務取締役
〃	安田 里美	エバ・みつばち 介護ヘルパー
〃	吉岡 勇也	センコー 係長
〃	葭崎 真裕	バンドー化学 勤務
兵庫県	西口 恵	NTN 課長
〃	橋本 真由美	橋本製作所 勤務
〃	湊 純子	川西倉庫 課長
奈良県	高田 章文	ヒラノ技研工業 係長
和歌山県	松岡 靖之	紀陽銀行 頭取
鳥取県	金明 伸俊	日本海テレビジョン放送 専務取締役
島根県	山崎 徹	山陰合同銀行 取締役 専務執行役員
岡山県	松田 敏之	両備ホールディングス 副社長
〃	宮長 雅人	中国銀行 頭取
広島県	池田 晃治	広島銀行 頭取
〃	栗栖 美子	広島テレビ放送 担当部長
〃	豊田 滋之	カネソ22 専務取締役
山口県	吉村 猛	山口銀行 常務取締役
徳島県	大西 康生	阿波銀行 専務取締役
香川県	常盤 百樹	四国電力 相談役
愛媛県	土山 直美	フレッシュつちやま 代表取締役
高知県	野村 直史	四国銀行 会長
福岡県	谷 正明	福岡銀行 会長
〃	中野 俊昭	ヤマエ久野 課長
〃	張本 邦雄	TOTO 会長兼取締役会議長
〃	松尾 新吾	九州電力 相談役
〃	満崎 隆丞	九州旅客鉄道 勤務
佐賀県	寺崎 薫	久光製薬 勤務
長崎県	平川 静一郎	三菱工業 代表取締役
熊本県	甲斐 隆博	肥後銀行 頭取
大分県	結城 宣孝	元 テレビ大分 社長
宮崎県	原口 哲二	宮崎銀行 常務取締役
鹿児島県	松元 浩三	山形屋 取締役 本店長
沖縄県	本永 浩之	沖縄電力 副社長

(以上120人)

地域別選出によらない総代

(平成28年4月1日現在、敬称略、五十音順)

氏名	職業	氏名	職業	氏名	職業
浅野 栄	浅野建設 取締役	小澤 奈津	五洋建設 勤務	寺井 大助	戸田建設 主任
安藤 由美	コムネット 常務取締役	児玉 里枝	税理士	土岐 育子	ライオン 主任
飯島 亮介	サニクリーン東京 勤務	後藤 充	川浪電気工事 社長	利根川 知子	ジェイアール東日本企画 部長
池田 則子	池田造園土木 監査役	小西 大	一橋大学 教授	中出 哲	早稲田大学 教授
伊藤 薫	日本ピストンリング 勤務	小林 由里子	マルコ海苔店 勤務	長崎 和江	宝酒造 専任課長
乾 健太郎	積水ハウス 主任	駒村 康平	慶應義塾大学 教授	中嶋 香織	大和ハウス工業 上席主任
岩原 紳作	早稲田大学大学院 教授	小森谷 紀子	YKK 勤務	中嶋 和子	バイオニア 勤務
岩元 英樹	岩元正樹税理士事務所 課長	柴井 かおり	博報社 取締役	中村 美恵子	海老忠会館 社長
植野 正子	税理士	酒井 佐代子	消費者情報ネット 事務局長	野口 弘美	主婦
江崎 智恵	田中貴金属ジュエリー 勤務	酒井 規江	キリンビールマーケティング 担当部長	菱沼 曙美	主婦
大竹 紀子	主婦	坂田 三恵	徳島大学先端酵素学研究所 教務補佐	平澤 慎一	弁護士
岡田 太	日本大学 准教授	笹原 靖子	ササハラ 常務取締役	藤井 直子	三越伊勢丹ホールディングス 部長
岡村 国和	獨協大学 教授	佐藤 秀作	東邦ガス マネジャー	藤原 一郎	坂上建設 部長
小川 典子	弁護士	篠田 ひろ美	トシックス ブルーフォレスト 取締役	星野 智美	湘南化工機 勤務
奥山 文彦	日本化学工業 工場長	島田 寿雄	島田商事 専務取締役	前野 春枝	全国消費生活相談員協会 参与
小野 元之	城西大学 理事	嶋津 昭	地域総合整備財団 顧問	松岡 憲一郎	名古屋商工会議所 経営指導員
小野木 克之	河北新報社 常務取締役	鈴木 稔	福島テレビ 支社長	松本 眞明	沖電気工業 部長
金山 みゆき	アズビル マネジャー	醍醐 敦	税理士	宮地 朋果	拓殖大学 准教授
神田 公仁彦	弁護士	高井 睦実	N T T コモロ 担当課長	村上 智美	司法書士
河隅 美恵子	主婦	高垣 由布子	山九 勤務	望月 俊宏	鉄建建設 担当部長
河森 計二	小樽商科大学 教授	竹島 仁子	主婦	安井 敏晃	香川大学 教授
北村 俊治	北村組 社長	田中 恵	ヤナセオートシステムズ 勤務	安田 千佳子	三菱化工機 主任
工藤 仁	荘内銀行 部長	田沼 隆昇	昭和電工 マネジャー	山口 悟美	新生食品 取締役
久保 桂子	千葉大学 教授	田端 克己	NHKサービスセンター 担当部長	山崎 友起子	開成水産 勤務
倉本 智子	主婦	田村 謙二	壹貳参 社長	山下 成美	主婦
黒沼 悦郎	早稲田大学大学院 教授	塚田 耕太郎	弁護士	和田 恵里子	森永製菓 勤務
小粥 太郎	一橋大学 教授	辻 哲夫	東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授		

(以上80人)

【立候補制】により選出された総代

(平成28年4月1日現在、敬称略、地域ブロック別五十音順)

地域ブロック	氏名	職業	地域ブロック	氏名	職業
北海道・東北	大 碓 あゆみ	飲食業経営	中部・北陸	渋谷 隆也	無職
//	福田 久美子	福田海産 代表取締役	//	高田 学	ユアーズ静岡 代表取締役
関東	泉 遥	フリーランス	//	津田 秀一	作家
//	北 條 実	T & K TOKA 常務取締役	近畿	上野山 君江	主婦
//	堀 越 誠一郎	堀越運輸 会長	//	川 西 道子	川西製作所 取締役
//	松 下 宗 司	松下税務会計事務所 勤務	//	神 田 陽 功	エムテック 常務執行役員
//	松 本 昭 子	主婦	//	平 野 嘉 孝	和扇運輸 会長
//	三 木 美智子	主婦	中国・四国	荒 川 恵	西日本環境設備 代表取締役
//	横 倉 榮 一	銚子ぜんとう 会長	//	相 馬 敬 子	喫茶店経営
//	吉 田 耕 彰	クラージュ 代表取締役	九州・沖縄	龍 洋 二	龍創建 代表取締役
中部・北陸	金 子 詔 一	税理士			

(以上21人)

【総代候補者選考委員】

(平成28年7月5日現在、敬称略、五十音順)

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
石川 重明	弁護士	71歳	菅原 弘子	一般社団法人 福祉自治体ユニット 事務局長	72歳
井手 明彦	三菱マテリアル 相談役	74歳	中林 真理子	明治大学 教授	47歳
小野木 聖二	アズビル 会長	69歳	番 尚志	三菱倉庫 相談役	69歳
佐々木 百合	明治学院大学 教授	49歳	平出 功	T P R 代表取締役	71歳
重川 純子	埼玉大学 教授	51歳	堀田 一吉	慶應義塾大学 教授	55歳

(注)総代候補者選考委員の職業は平成28年5月18日現在です。

【評議員】

(平成28年4月1日現在、敬称略、五十音順)

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
秋山 弘子	東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授	72歳	恩藏 直人	早稲田大学 教授	57歳
阿南 久	消費者市民社会をつくる会 代表理事	66歳	木村 恵司	三菱地所 会長	69歳
上村 協子	東京家政学院大学 教授	60歳	佐藤 健	三菱製紙 特別顧問	75歳
上村 達男	早稲田大学 教授	67歳	中浜 隆	小樽商科大学 教授	56歳
大塚 紀男	日本精工 会長	65歳	西川 聰	滋賀銀行 監査役	68歳
大西 洋	三越伊勢丹ホールディングス 社長	60歳	久松 一良	岡村製作所 特別顧問	73歳
小川 是	横浜銀行 特別顧問	76歳	宮島 司	慶應義塾大学 名誉教授	65歳
沖野 眞巳	東京大学大学院 教授	52歳	宮原 耕治	日本郵船 相談役	70歳
小倉 利之	芙蓉総合リース 特別顧問	74歳	安岡 彰	元 野村総合研究所 研究理事	65歳
小野 由理	三菱総合研究所 本部長	46歳	山内 隆司	大成建設 会長	69歳

総代の構成

(平成28年4月1日現在)

保険種類別

(単位:%)

区分	占率
死亡保険	64.9
終身保険	24.2
定期保険特約付終身保険	5.1
利率変動型積立終身保険	12.0
組立総合保障保険	13.6
その他	10.0
生死混合保険	6.0
養老保険	4.0
定期保険特約付養老保険	1.1
その他	0.9
生存保険	3.8
個人年金保険	25.3
合計	100.0

社員資格取得時期別

(単位:%)

区分	占率
～昭和60年度	7.7
昭和61年度～平成2年度	11.8
平成3年度～平成7年度	15.8
平成8年度～平成12年度	9.5
平成13年度～平成17年度	7.3
平成18年度～平成22年度	22.6
平成23年度～平成27年度	25.3
合計	100.0

職業別

(単位:%)

区分	占率
会社員	26.3
主婦	4.5
大学教授	5.9
言論界・ジャーナリスト	4.5
弁護士・医師	1.8
自営業者	20.4
会社役員	25.3
その他	11.3
合計	100.0

地域別

(単位:%)

区分	占率
北海道	4.3
東北	5.7
関東	37.6
中部	18.4
近畿	14.9
中国	7.1
四国	2.8
九州	9.2
合計	100.0

年齢別

(単位:%)

区分	占率
29歳以下	0.9
30～39歳	11.8
40～49歳	24.9
50～59歳	25.3
60～69歳	24.0
70歳以上	13.1
合計	100.0

(注) 地域別選出および立候補制により選出された総代の構成割合です。

社員の構成

(平成28年3月31日現在)

- 保険種類別構成については、P181の「商品別保有契約高および新契約高」の「平成27年度末保有契約」をご覧ください。
- 社員資格取得時期別構成および職業別構成に関するデータは保有していません。

地域別

(単位:%)

区分	占率
北海道	3.2
東北	7.2
関東	38.2
中部	18.1
近畿	14.7
中国	5.9
四国	3.0
九州	9.7
合計	100.0

年齢別

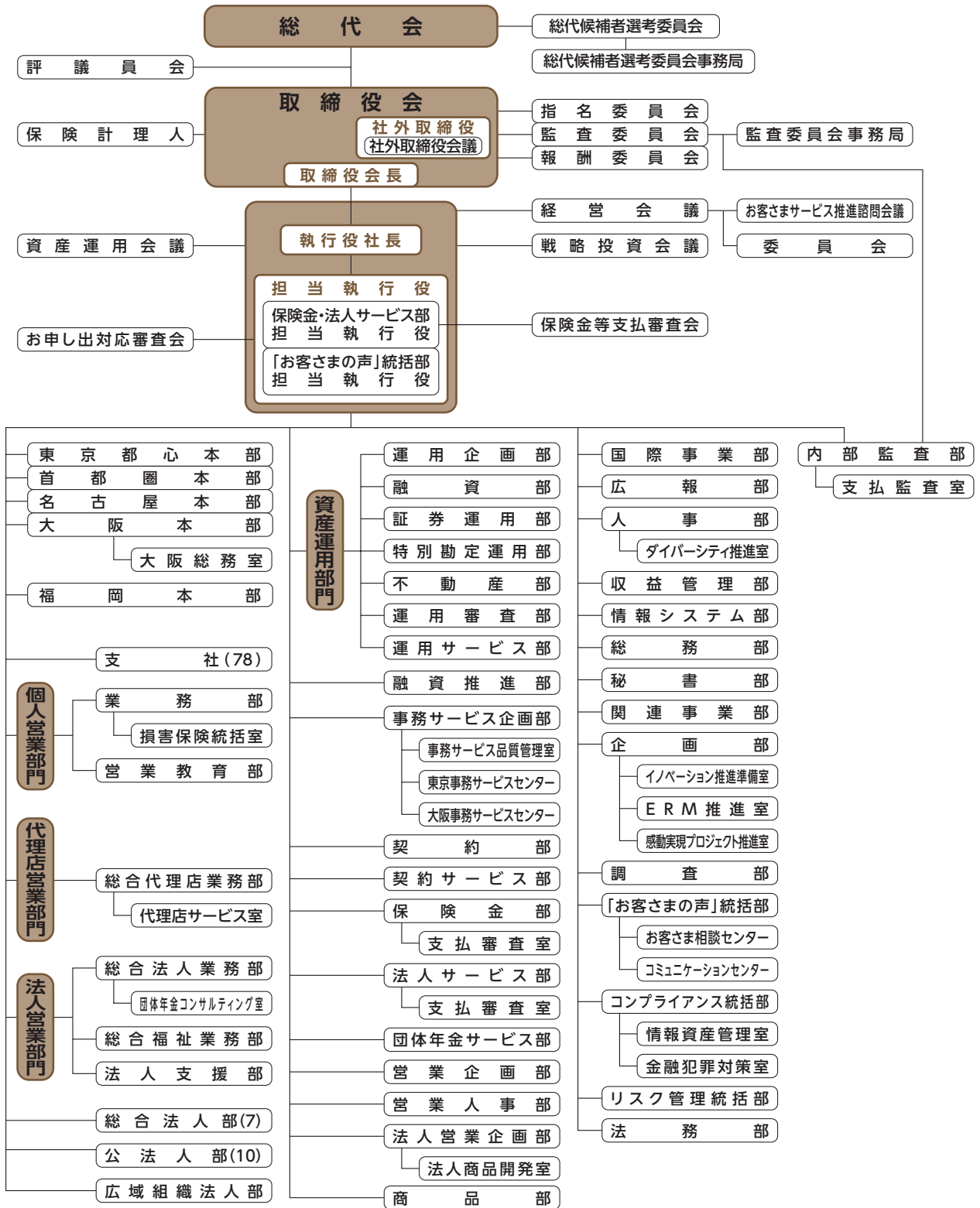
(単位:%)

区分	占率
29歳以下	5.2
30～39歳	10.8
40～49歳	20.8
50～59歳	20.4
60～69歳	23.0
70歳以上	19.8
合計	100.0

組織図

(平成28年7月5日現在)

お客さま



※支社組織の推移

	平成27年度始	平成28年度始
支社数	73	78
営業部・営業所等数(※1)	938	941

(※1) 営業部・営業所等数には支社配置のマーケット開発室(16)、保険がわかるデスク(2)を含む

※営業拠点数(※2)

	平成28年度始	平成28年度始
支社	78	営業室 1
営業支社	19	法人営業部 57
営業部・営業所等	923	支社法人営業室 34
マーケット開発部	3	金融代理店営業部 6
マーケット開発室	41	代理店営業部 3
トレーニングセンター	4	事業法人開発営業部 6
保険がわかるデスク	12	

(※2) 営業拠点数には支社組織の営業拠点数を含む

基金の状況

【基金拠出者】

(平成28年3月31日現在)

基金拠出者名	当社への基金拠出状況		当社の基金拠出者への出資状況	
	基金拠出額 百万円	基金拠出割合 %	持株数 千株	持株比率 %
明治安田生命 2012 基金特定目的会社	100,000	38.46	-	-
明治安田生命 2014 基金特定目的会社	60,000	23.08	-	-
明治安田生命 2011 基金特定目的会社	50,000	19.23	-	-
明治安田生命 2013 基金特定目的会社	50,000	19.23	-	-

(注1) 明治安田生命2011基金特定目的会社、明治安田生命2012基金特定目的会社、明治安田生命2013基金特定目的会社および明治安田生命2014基金特定目的会社は、基金債権を裏付け資産とする特定社債を発行し、その発行代わり金を基金債権の購入資金に充当しております。なお当社は、上記4社の特定目的会社への特定出資を行っておりません。

<基金・基金償却積立金・基金償却準備金の推移については、P109をご覧ください>

従業員の状況

【従業員の在籍・採用状況】

区分	在籍数(人)		採用数(人)		平成27年度末	
	平成26年度末	平成27年度末	平成26年度	平成27年度	平均年齢	平均勤続年数
職員	10,692	10,514	256	251	43歳 9ヵ月	15年 9ヵ月
男子	4,504	4,466	136	130	43歳 7ヵ月	19年 11ヵ月
女子	6,188	6,048	120	121	43歳 11ヵ月	12年 8ヵ月
うち総合職	4,529	5,920	256	251	42歳 8ヵ月	19年 5ヵ月
うちアソシエイト職	2,963	2,086	-	-	42歳 6ヵ月	16年 2ヵ月
営業職員	30,101	30,531	5,839	5,464	47歳 6ヵ月	10年 8ヵ月
男子	8	8	-	-	73歳 0ヵ月	41年 11ヵ月
女子	30,093	30,523	5,839	5,464	47歳 6ヵ月	10年 8ヵ月

(注1) 職員の在籍数は、人事制度改正に伴い、対象範囲を以下のとおり変更しています。

平成26年度末

総合職・エリア総合職・特定総合職・アソシエイト職・医務職・医療職・得意先担当職・契約社員の合計より、出向・休職・組合専従を除いて算出

平成27年度末

総合職(全国型)・総合職(地域型)・アソシエイト職・医務職・医療職・得意先担当職・契約社員の合計より、出向・休職・組合専従を除いて算出

(注2) 職員の採用数は、新卒採用数の数値を記載しています。

なお、総合職には総合職(全国型)と総合職(地域型)の合計値を記載しています。

(注3) 営業職員の平均勤続年数については、満60歳以降に当社と委嘱契約を締結した者の委嘱契約期間を含めています。(平成24年度末の報告分から)

【従業員の平均給与】

(単位:千円)

区分	平成27年3月	平成28年3月
職員	350	341
営業職員	266	263

(注1) 平均給与月額とは各年3月中の税込基準内給与であり、賞とおよび時間外手当は含みません。

(注2) 平成27年4月に賞を含めた給与体系の見直しを実施し、年収に占める給与の割合を変更しています。

～参考～

【連結ベースの従業員の在籍状況】

区分	在籍数(人)	
	平成26年度末	平成27年度末
職員	12,315	15,039
営業職員	30,101	30,531

設備の状況

【設備投資等の概要】

平成27年度の設備投資は、主として保険事業及び保険関連事業において、不動産の新設・建替・補修・改修、システム開発等を行ないました。設備投資の総額は、342億円であります。

なお、平成27年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

【主要な設備の状況】

提出会社

主要な設備の状況

(平成28年3月31日現在)

事業所区分	設備の内容 (注2)	帳簿価額(億円)(注3)				従業員数(名) 上段:内勤職員 下段:営業職員
		建物 (注4)	土地(面積千㎡) [借地面積千㎡] (注5)	その他 (注6)	合計	
本社(注1) 4物件	投資用	266	1,112(7)	—	1,377	3,927 41
	営業用	555	895(13) [30]	33	1,484	
北海道 30物件	投資用	104	157(11) [2]	—	261	187 682
	営業用	23	21(11) [0]	—	44	
東北 51物件	投資用	53	102(9) [1]	—	155	437 1,968
	営業用	48	44(19) [0]	—	92	
関東 206物件	投資用	675	1,744(94) [2]	—	2,419	1,378 6,173
	営業用	251	705(242) [0]	—	956	
北陸 31物件	投資用	33	30(2) [1]	—	62	248 991
	営業用	32	31(13) [0]	—	63	
中部 84物件	投資用	151	266(12) [0]	—	417	781 3,114
	営業用	79	104(35) [3]	—	183	
近畿 61物件	投資用	204	320(17) [5]	—	523	852 2,215
	営業用	88	163(24) [1]	—	252	
中国 44物件	投資用	62	103(7) [0]	—	165	305 1,376
	営業用	33	65(19) [0]	—	97	
四国 25物件	投資用	21	18(2) [1]	—	39	189 879
	営業用	25	27(10)	—	52	
九州 71物件	投資用	82	142(6) [0]	—	224	594 2,492
	営業用	69	111(30) [2]	—	180	

(注1) 本社には、本社組織の入居する明治安田生命ビル、明治生命館、明治安田生命新東陽町ビル、明治安田生命事務センタービルを含んでおります。

(注2) 営業用と同一の不動産において賃貸している部分を投資用として記載しております。

(注3) 帳簿価額の営業用と投資用の区分については、賃貸している建物の床面積と営業用の建物の床面積との比率により按分しております。

(注4) 建物には、建物、構築物、付属設備、建設仮勘定を含んでおります。

(注5) 賃借している土地の面積については、[] で外書さしております。なお、当社は土地に係る賃借料として、11億円を支払っております。

(注6) 各事業所で使用する什器等は少額であるため、一括して本社に計上しております。

店舗網一覧

【国内】

(平成28年7月31日現在)

名称	所在地	電話
本社	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	03(3283)8111

お客さま相談センター

名称	所在地	電話
丸の内お客さま相談センター(本社)	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治生命館	03(3283)8111
新宿お客さま相談センター	〒160-0023 《東京都》新宿区西新宿1-9-1 明治安田生命新宿ビル	03(3342)7151
名古屋お客さま相談センター	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル	052(951)5730
大阪お客さま相談センター	〒541-0044 《大阪府》大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル	06(6221)8135

サービスプラザ

名称	所在地	電話
札幌サービスプラザ	〒060-0005 《北海道》札幌市中央区北五条西6-2 札幌センタービル	011(241)7206
池袋サービスプラザ	〒170-0013 《東京都》豊島区東池袋1-27-12 明治・池袋ビル	03(3987)1021
名古屋西サービスプラザ	〒453-0015 《愛知県》名古屋市中村区椿町15-21 明治安田生命名古屋西口ビル	052(451)3151
福岡サービスプラザ	〒810-0801 《福岡県》福岡市博多区中洲5-6-20 明治安田生命福岡ビル	092(271)5221

支社

名称	所在地	電話	
北海道	札幌※	〒060-0005 《北海道》札幌市中央区北五条西6-2 札幌センタービル	011(241)7206
	旭川営業支社※	〒070-0033 《北海道》旭川市三条通9丁目左1号 旭川三条緑橋ビル	0166(29)2121
	苫小牧営業支社※	〒053-0021 《北海道》苫小牧市若草町3-2-7 大東若草ビル	0144(34)0216
	函館	〒040-0063 《北海道》函館市若松町2-5 明治安田生命函館ビル	0138(22)4723
	釧路	〒085-0013 《北海道》釧路市栄町9-9-1 クレア釧路栄町ビル	0154(23)3551
東北	青森	〒030-0822 《青森県》青森市中央1-23-5 明治安田生命青森中央ビル	017(776)8194
	八戸営業支社※	〒031-0032 《青森県》八戸市三日町2 青銀・明治安田ビル	0178(45)5659
	盛岡	〒020-0034 《岩手県》盛岡市盛岡駅前通8-17 明治安田生命盛岡駅前ビル	019(623)5221
	岩手南営業支社※	〒023-0828 《岩手県》奥州市水沢区東大通り1-8-44	0197(23)3862
	仙台	〒980-8448 《宮城県》仙台市青葉区中央2-10-30 仙台明芳ビル	022(263)1331
	秋田	〒010-0001 《秋田県》秋田市中通4-12-4 明治安田生命秋田ビル	018(833)4108
	山形	〒990-0039 《山形県》山形市香澄町2-2-36 山形センタービル	023(622)3214
	郡山	〒963-8004 《福島県》郡山市中町10-10 メルフ郡山	024(923)2050
	いわき営業支社※	〒970-8026 《福島県》いわき市平大町7-2 明治安田生命いわきビル	0246(22)2941
	水戸	〒310-0021 《茨城県》水戸市南町3-4-14 明治安田生命水戸南町ビル	029(224)6311
関東	土浦営業支社※	〒300-0033 《茨城県》土浦市川口1-1-26 アーバンスクエア土浦ビル	029(824)0222
	宇都宮	〒320-0811 《栃木県》宇都宮市大通り2-1-5 明治安田生命宇都宮大通りビル	028(634)6223
	群馬	〒371-0024 《群馬県》前橋市表町2-9-9 明治安田生命前橋表町ビル	027(221)1655
	さいたま	〒330-0063 《埼玉県》さいたま市浦和区高砂2-14-18 浦和高砂センタービル	048(829)2745
	大宮営業支社※	〒330-0802 《埼玉県》さいたま市大宮区宮町3-1-2 明治安田生命大宮ビル	048(643)0861
	埼玉西	〒350-1123 《埼玉県》川越市脇田本町24-19 明治安田生命川越ビル	049(245)4311
	所沢※	〒359-1111 《埼玉県》所沢市緑町2-7-4 明治安田生命新所沢ビル	04(2940)8820
	熊谷	〒360-0042 《埼玉県》熊谷市本町2-93 明治安田生命熊谷ビル	048(523)1321
	千葉	〒260-0014 《千葉県》千葉市中央区本千葉町3-1 明治安田生命千葉ビル	043(224)4511
	千葉南	〒292-0805 《千葉県》木更津市大和1-1-15 木更津カイセイビル	0438(25)5507
	船橋	〒273-0005 《千葉県》船橋市本町2-4-10 明治安田生命船橋ビル	047(433)4161
	成田	〒286-0033 《千葉県》成田市花崎町801 成田TTビル	0476(22)7561
	柏	〒277-0842 《千葉県》柏市末広町14-1 SK柏ビル	04(7145)6000
	千代田※	〒103-0027 《東京都》中央区日本橋1-7-17 日本橋御幸ビル	03(3510)7071
	上野※	〒110-0016 《東京都》台東区台東2-9-4 明治安田生命秋葉原昭和通りビル	03(5818)5261
	丸の内※	〒104-0028 《東京都》中央区八重洲2-7-16 明治安田生命八重洲ビル	03(3272)3331
	江東営業支社※	〒130-0022 《東京都》墨田区江東橋4-25-8 オカバ錦糸町ビル	03(3631)9006
	新宿※	〒160-0023 《東京都》新宿区西新宿1-9-1 明治安田生命新宿ビル	03(3342)7101
	武蔵野※	〒180-0004 《東京都》武蔵野市吉祥寺本町2-5-10 いちご吉祥寺ビル	0422(23)0621
	品川※	〒141-0031 《東京都》品川区西五反田2-27-4 明治安田生命五反田ビル	03(3494)0995
池袋※	〒170-0013 《東京都》豊島区東池袋1-27-12 明治・池袋ビル	03(3987)1021	
千住	〒120-0034 《東京都》足立区千住1-12-1 明治安田生命千住ビル	03(3881)8311	
越谷営業支社※	〒343-0845 《埼玉県》越谷市南越谷1-17-17 明治安田生命南越谷ビル	048(987)2701	

○ご加入いただいておりますご契約の各種お手続きにつきましては、お客さま相談センター、サービスプラザおよび支社(※の支社を除く)で承ります。

	名称	所在地	電話	
関東	立川	〒190-0012 《東京都》立川市曙町2-17-3	明治安田生命立川ビル	042(523)0311
	八王子営業支社※	〒192-0082 《東京都》八王子市東町9-10	明治安田生命八王子ビル	042(642)7553
	町田	〒194-0021 《東京都》町田市中町1-31-6	明治安田生命町田ビル	042(722)4302
	横浜	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85	三共横浜ビル	045(243)5835
	川崎	〒210-0006 《神奈川県》川崎市川崎区砂子2-4-13	川崎ダイヤビル	044(244)4661
	平塚	〒254-0035 《神奈川県》平塚市宮の前8-16	明治安田生命平塚ビル	0463(21)6111
	大船	〒247-0056 《神奈川県》鎌倉市大船2-18-1	明治安田生命大船ビル	0467(43)2351
	横須賀営業支社※	〒238-0004 《神奈川県》横須賀市小川町13-1	アサヒ横須賀ビル	046(822)3107
	北陸	新潟	〒950-0087 《新潟県》新潟市中央区東大通1-3-8	明治安田生命新潟駅前ビル
長岡営業支社※		〒940-0071 《新潟県》長岡市表町1-11-1	長岡フロントビル	0258(35)1426
富山		〒930-0007 《富山県》富山市宝町1-3-10	明治安田生命富山ビル	076(432)2471
金沢		〒920-0919 《石川県》金沢市南町4-47	明治安田生命金沢ビル	076(221)1410
福井		〒910-0005 《福井県》福井市大手2-7-15	明治安田生命福井ビル	0776(22)1150
甲府		〒400-0031 《山梨県》甲府市丸の内2-29-4	明治安田生命甲府ビル	055(224)5435
長野		〒380-0835 《長野県》長野市新田町1508-2	明治安田生命長野ビル	026(235)0044
松本		〒390-0874 《長野県》松本市大手3-4-5	明治安田生命松本大手ビル	0263(32)5382
岐阜		〒500-8842 《岐阜県》岐阜市金町4-30	明治安田生命岐阜金町ビル	058(265)0401
中部	静岡	〒422-8061 《静岡県》静岡市駿河区森下町1-35	静岡MYタワー	054(287)7200
	浜松	〒430-7719 《静岡県》浜松市中区板屋町111-2	浜松アクトタワー	053(452)6117
	沼津	〒410-0802 《静岡県》沼津市上土町14	明治安田生命沼津上土町ビル	055(962)1831
	名古屋東※	〒460-0003 《愛知県》名古屋市中区錦3-15-28	明治安田生命名古屋錦ビル	052(951)5800
	名古屋西※	〒453-0015 《愛知県》名古屋市中村区椿町15-21	明治安田生命名古屋西口ビル	052(451)3151
	名古屋南※	〒460-0022 《愛知県》名古屋市中区金山1-12-14	金山総合ビル	052(321)6451
	岡崎	〒444-0044 《愛知県》岡崎市康生通南2-52	明治安田生命岡崎ビル	0564(23)3131
	刈谷営業支社※	〒448-0857 《愛知県》刈谷市大手町4-35	明治安田生命刈谷ビル	0566(62)5667
	津	〒514-0009 《三重県》津市羽所町375	百五・明治安田ビル	059(228)0361
	四日市	〒510-0061 《三重県》四日市市朝日町1-3	明治安田生命四日市ビル	059(352)2161
	滋賀	〒520-0043 《滋賀県》大津市中央2-2-6	明治安田生命大津ビル	077(524)3413
	京都	〒604-0845 《京都府》京都市中京区丸太通御池上ル二条殿町552	明治安田生命京都ビル	075(241)4811
	近畿	大阪西※	〒550-0002 《大阪府》大阪市西区江戸堀1-12-8	明治安田生命肥後橋ビル
阪神※		〒660-0881 《兵庫県》尼崎市昭和通3-95	アマックスビル	06(4869)9060
大阪南※		〒541-0054 《大阪府》大阪市中央区南本町1-7-15	明治安田生命堺筋本町ビル	06(6266)5810
堺営業支社※		〒590-0950 《大阪府》堺市堺区甲斐町西1-1-35	サンビル堺	072(225)1512
大阪北※		〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15	明治安田生命備後町ビル	06(6209)1261
茨木営業支社※		〒567-0032 《大阪府》茨木市西駅前町14-19	茨木第二ビル	072(621)6331
神戸		〒651-0086 《兵庫県》神戸市中央区磯上通8-3-5	明治安田生命神戸ビル	078(231)7178
姫路		〒670-0925 《兵庫県》姫路市亀井町57	明治安田生命姫路ビル	079(224)1623
奈良		〒630-8241 《奈良県》奈良市高天町22-2	明治安田生命奈良ビル	0742(26)2126
和歌山		〒640-8154 《和歌山県》和歌山市六番丁17	明治安田生命和歌山ビル	073(431)3401
山陰		〒690-0003 《島根県》松江市朝日町478-8	明治安田生命松江ビル	0852(21)5657
鳥取営業支社※		〒680-0835 《鳥取県》鳥取市東品治町102	鳥取駅前ビル	0857(25)0511
中国		岡山	〒700-0023 《岡山県》岡山市北区駅前町1-9-15	明治安田生命岡山ビル
	広島	〒730-0036 《広島県》広島市中区袋町4-25	明治安田生命広島ビル	082(248)5707
	福山営業支社※	〒720-0808 《広島県》福山市昭和町2-3	福山ファインビル	084(921)0033
	山口	〒750-0006 《山口県》下関市南部町19-7	明治安田生命下関ビル	083(223)7221
	四国東	〒760-0017 《香川県》高松市番町1-7-5	明治安田生命高松ビル	087(821)7186
四国	徳島営業支社※	〒770-0911 《徳島県》徳島市東船場町2-37	明治安田生命徳島東船場ビル	088(652)6522
	四国西	〒790-0003 《愛媛県》松山市三番町3-9-4	四銀・明治安田ビル	089(931)8255
	高知営業支社※	〒780-0870 《高知県》高知市本町2-2-34	明治安田生命高知ビル	088(802)4437
九州	福岡※	〒810-0801 《福岡県》福岡市博多区中洲5-6-20	明治安田生命福岡ビル	092(271)5221
	北九州	〒802-0081 《福岡県》北九州市小倉北区紺屋町9-1	明治安田生命小倉ビル	093(531)6331
	久留米	〒830-0044 《福岡県》久留米市本町4-33	明治安田生命久留米本町ビル	0942(34)7681
	佐賀	〒840-0816 《佐賀県》佐賀市駅南本町3-15	明治安田生命佐賀ビル	0952(24)0171
	長崎	〒850-0032 《長崎県》長崎市興善町2-21	明治安田生命長崎興善町ビル	095(826)7131
	熊本	〒860-0846 《熊本県》熊本市中央区城東町2-20	明治安田生命熊本ビル	096(325)1155
	大分	〒870-0046 《大分県》大分市荷揚町1-30	明治安田生命大分ビル	097(535)2011
	宮崎	〒880-0812 《宮崎県》宮崎市高千穂通2-1-33	明治安田生命宮崎ビル	0985(23)5261
	鹿児島	〒892-0846 《鹿児島県》鹿児島市加治屋町14-7	明治安田生命鹿児島加治屋町ビル	099(223)6216
沖縄	〒900-0033 《沖縄県》那覇市久米2-4-13	明治安田生命沖縄ビル	098(863)2402	

保険がわかるデスク

(平成28年7月31日現在)

名称	所在地	電話
保険がわかるデスク丸の内	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治生命館 丸の内お客さま相談センター内	0120(805)627
保険がわかるデスク丸の内(MYカフェ内)	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 丸の内 MY PLAZA MYカフェ内	0120(805)627
保険がわかるデスク新宿	〒160-0023 《東京都》新宿区西新宿1-9-1 明治安田生命新宿ビル 新宿お客さま相談センター内	0120(805)628
保険がわかるデスク下北沢	〒155-0031 《東京都》世田谷区北沢2-8-4 松田ビル	0120(805)637
保険がわかるデスク立川	〒190-0012 《東京都》立川市曙町2-18-17 町田ビル	0120(805)640
保険がわかるデスク横浜	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85 明治安田生命三共横浜ビル(横浜支社内)	0120(805)629
保険がわかるデスク越谷	〒343-0845 《埼玉県》越谷市南越谷1-17-17 明治安田生命南越谷ビル	0120(805)630
保険がわかるデスク千葉	〒260-0028 《千葉県》千葉市中央区新町1000 センシティビルディング	0120(805)625
保険がわかるデスク栄	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル(名古屋お客さま相談センター内)	0120(805)638
保険がわかるデスク淀屋橋	〒541-0044 《大阪府》大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪錦ビル(ランドアックス9F) 大阪お客さま相談センター内	0120(805)635
保険がわかるデスク西宮	〒662-0973 《兵庫県》西宮市田中町5-20 S-Presso Nishinomiya	0120(805)636
保険がわかるデスク京都	〒600-8008 《京都府》京都市下京区四条通烏丸東入長刃鉾町10 京都ダイヤビル	0120(805)641
保険がわかるデスク藤ヶ丘	〒465-0033 《愛知県》名古屋市中東区明が丘124-1 ami amiビル	0120(805)634

法人部

名称	所在地	電話
総合法人第一部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	03(3283)8994
総合法人第二部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	03(3283)1162
総合法人第三部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	03(3283)8831
総合法人第四部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	03(3283)9130
総合法人第五部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	03(3283)8666
名古屋総合法人部	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル	052(962)6055
大阪総合法人部	〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15 明治安田生命備後町ビル	06(6208)5406
公法人第一部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治生命館	03(3283)9133
公法人第二部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治生命館	03(3283)9173
公法人第三部	〒110-0006 《東京都》台東区秋葉原5-9 明治安田生命秋葉原ビル	03(5289)7145
公法人第四部	〒110-0006 《東京都》台東区秋葉原5-9 明治安田生命秋葉原ビル	03(5289)7585
公法人第五部	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85 明治安田生命三共横浜ビル	045(253)3431
中部公法人部	〒460-0003 《愛知県》名古屋市中区錦3-15-28 明治安田生命名古屋錦ビル	052(951)9100
近畿公法人部	〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15 明治安田生命備後町ビル	06(6208)5424
近畿第二公法人部	〒651-0086 《兵庫県》神戸市中央区磯上通8-3-5 明治安田生命神戸ビル	078(252)2270
北海道・東北公法人部	〒980-0804 《宮城県》仙台市青葉区大町1-4-1 明治安田生命仙台ビル	022(261)4270
北海道公法人部	〒060-0005 《北海道》札幌市中央区北五条西6-2 札幌センタービル	011(242)7280
中国・四国公法人部	〒730-0035 《広島県》広島市中区本通6-11 明治安田生命広島本通ビル	082(247)6987
四国公法人部	〒760-0017 《香川県》高松市番町1-7-5 明治安田生命高松ビル	087(821)6811
九州・沖縄公法人部	〒810-0801 《福岡県》福岡市博多区中洲5-6-20 明治安田生命福岡ビル	092(262)1568
広域組織法人部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治生命館	03(3283)9271

【海外】

名称	所在地	電話	FAX
フランクフルト事務所 (ドイツ)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Frankfurt Office Goethestrasse 7, 60313 Frankfurt am Main, Germany	[49](69)748000	[49](69)748021
ソウル事務所 (韓国)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Seoul Office The Seoul Shinmun Daily(Korea Press Center) Bldg., 9th Floor, 124 Sejong-daero, Jung-gu, Seoul 100-745, Korea	[82](2)723-9111	[82](2)723-6489
北京事務所 (中国)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Beijing Office Room 6003, 6th Floor, Changfugong Office Building, 26 Jianguomen Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, China	[86](10)6513-9815	[86](10)6513-9818

※お客さまと当社の本社・支社窓口などのお電話の内容は、当社業務の運営管理およびサービス充実等の観点から録音させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。また、当社の本社・支社窓口などの対応につきましては、防犯等の観点から録音させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。なお、当社におけるお客さまに関する情報の取り扱いについては、P93をご覧ください。

保険会社およびその子会社等の概況

(平成28年3月31日現在)

【 明治安田生命グループ事業系統図 】

明治安田生命保険相互会社

保険関連事業

28社、うち子会社11社、
子法人等2社、
関連法人等15社

当社が生命保険事業を営んでいるほか、子会社等にて損害保険事業および生命保険事業ならびに生命保険事業と密接に関連する業務を営んでいます。

- * ◎明治安田損害保険株式会社
- ◎明治安田保険サービス株式会社
- ◇エムエステイ保険サービス株式会社
- * ◎パシフィック・ガーディアン生命保険株式会社 (Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited)
- * ◎スタンコープ・ファイナンシャル・グループ株式会社 (StanCorp Financial Group, Inc.)
- ** ◇北大方正人壽保險有限公司 (Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.)
- ** ◇PT アプリスト・アシュアランス (PT Avrist Assurance)
- ** ◇TU オイロパ S.A. (TU Europa S.A.)
- ** ◇TUir ワルタ S.A. (TUir Warta S.A.)
- ** ◇タイライフ・インシュランス PCL (Thai Life Insurance PCL)

資産運用関連事業

15社、うち子会社6社、
子法人等4社、
関連法人等5社

資産運用関連事業を行なう子会社等では、投資顧問業務、投資信託委託業務、不動産投資、不動産管理業務、金融経済調査等を営んでいます。

投資顧問等

- * ◎明治安田アセットマネジメント株式会社
- ◇安田企業投資株式会社
- ◇三菱アセット・ブレインズ株式会社
- ◇日本確定拠出年金コンサルティング株式会社
- ◎明治安田アメリカ株式会社 (Meiji Yasuda America Incorporated)
- ◎明治安田ヨーロッパ株式会社 (Meiji Yasuda Europe Limited)
- ◎明治安田アジア株式会社 (Meiji Yasuda Asia Limited)

投資事業組合

- 明治キャピタル9号投資事業組合
- ◇安田企業投資4号投資事業有限責任組合

不動産投資

- アール・ピー・アルファ特定目的会社
- * ◎明治安田リアルティ (USA) 株式会社 (Meiji Yasuda Realty USA Incorporated)

不動産管理

- ◎明治安田ビルマネジメント株式会社
- ◇株式会社ケイエスピーコミュニティ

事務代行等関連事業

4社、うち子会社1社、
子法人等2社、
関連法人等1社

事務代行等関連事業を行なう子会社等では、当社が保険事業を遂行していくために必要な保険契約の保全等に関する計算事務のほか、システム開発・運用管理業務、金銭収納代行業務等を営んでいます。

- 明治安田ライフプランセンター株式会社
- * ◎明治安田システム・テクノロジー株式会社
- ◎株式会社MYJ
- ◇日本企業年金サービス株式会社

研究・ウェルネス関連事業

3社、うち子会社1社、
子法人等2社

研究・ウェルネス関連事業を行なう子会社等では、アスレティッククラブの運営、健康・医療・介護等に係る調査・分析・研究・助言業務、有料老人ホームの経営を営んでいます。

- 株式会社ダイヤモンド・アスレティクス
- 株式会社明治安田生活福祉研究所
- ◎株式会社サンピナス立川

(注1) [*]を表示した会社は、平成28年3月期の連結子会社、[**]を表示した会社は、平成28年3月期の持分法適用会社です。

(注2) 子会社とは保険業法第2条第12項に規定する子会社、子法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等(子会社を除く)、関連法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等です。

(注3) [◎]を表示した会社は「子会社」、[○]を表示した会社は「子法人等」、[◇]を表示した会社は「関連法人等」です。

(注4) 明治安田アジア株式会社は保険募集等も行なっています。

(注5) 会社名は、主要なものを記載しています。

(注6) スタンコープ・ファイナンシャル・グループ株式会社は傘下に子会社等10社(9社は当社の子会社および子法人等、1社は当社の関連法人等に該当。投資運用を行なう会社を含む)、明治安田リアルティ(USA)株式会社は傘下に子会社2社(当社の子法人等に該当)、PT アプリスト・アシュアランスは傘下に子会社2社(当社の関連法人等に該当。投資運用を行なう会社を含む)、TU オイロパ S.A.は傘下に子会社4社(当社の関連法人等に該当)、TUir ワルタ S.A.は傘下に子会社1社(当社の関連法人等に該当)、タイライフ・インシュランス PCLは傘下に子会社1社(当社の関連法人等に該当)を有します。

【子会社等に関する事項】

国内

連結子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金の額 (百万円)	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合	当社との関係 内容
明治安田損害保険株式会社	東京都千代田区	52,000	平成 8年 8月 8日	損害保険業	100.0%	0.0%	・ 役員の兼任等 1名 ・ 当社に損害保 険代理店業等 を委託 ・ 当社から建物 の一部を賃借
明治安田アセットマネジメント株式会社	東京都港区	1,000	昭和61年11月15日	投資助言・代理業、投 資運用業、第二種金融 商品取引業	92.9%	0.0%	・ 役員の兼任等 1名 ・ 当社から投資 助言等を受託
明治安田システム・テクノロジー株式会社	東京都江東区	100	昭和57年 4月 1日	システム開発、運用管理 業務、顧客企業へのコン サルティング業務、金銭収 納代行業、介護関連事業、 疾病予防サービスの提供	7.1%	40.1%	・ 当社からシス テム開発等を受 託 ・ 当社から建物 の一部を賃借

その他

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金の額 (百万円)	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合
明治安田保険サービス株式会社	東京都新宿区	30	昭和59年 4月 5日	保険代理店業	100.0%	0.0%
明治キャピタル9号投資事業組合	東京都千代田区	270(出資金)	平成20年 5月22日	未公開会社への投資および投下資本の 回収	-	-
アール・ピー・アルファ特定目的会社	東京都中央区	15,210	平成13年 8月 7日	不動産投資等に係る業務	-	-
明治安田ビルマネジメント株式会社	東京都品川区	10	昭和38年 4月30日	ビル管理業	100.0%	0.0%
明治安田ライフプランセンター株式会社	東京都豊島区	10	昭和53年11月10日	保険事務代行、保険代理店業、ライフプラン に係わる調査・研究、コンサルティング	10.0%	21.0%
株式会社MYJ	東京都江東区	100	昭和62年 4月 1日	保険契約の保全等に関する計算事務、生命 保険等の契約確認業、印刷・製本・梱包 ・配送業務、保険代理店業、福利厚生事務	100.0%	0.0%
株式会社ダイヤモンド・アスレティックス	東京都港区	50	昭和58年 7月 1日	アスレティッククラブの経営	35.0%	0.0%
株式会社明治安田生活福祉研究所	東京都千代田区	25	平成 3年 7月 1日	年金、健康、医療、介護等少子高齢化 社会への対応および生活設計に関する 調査・研究・コンサルティング	17.0%	74.0%
株式会社サンピナス立川	東京都立川市	490	昭和62年12月 1日	有料老人ホームの経営	100.0%	0.0%
エムエステイ保険サービス株式会社	東京都新宿区	1,010	平成15年10月 1日	保険代理店業	16.1%	0.0%
安田企業投資株式会社	東京都千代田区	100	平成 8年12月17日	ベンチャーキャピタル業	50.0%	0.0%
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480	平成10年12月25日	投資信託の調査・評価、投資助言・代理業	25.0%	0.0%
日本確定拠出年金コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000	平成13年 3月16日	確定拠出年金運営管理業	20.0%	0.0%
安田企業投資4号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	2,210(出資金)	平成20年 1月31日	未公開会社への投資および投下資本の 回収	-	-
株式会社ケイエスピー・コミュニティ	神奈川県川崎市	20	昭和63年10月25日	かながわサイエンスパークビルの管理業	10.0%	5.0%
日本企業年金サービス株式会社	大阪府大阪市	2,000	昭和63年 4月 1日	企業年金の事務代行、電子計算機のプ ログラムの作成・販売・計算受託	39.7%	0.0%

(注) 明治キャピタル9号投資事業組合、安田企業投資4号投資事業有限責任組合の2組合は、平成27年12月31日現在の出資金の額を記載しております。

(参考)当社が設立した財団法人

財団名	所在地	基本財産の額 (百万円)	設立年月日	事業の内容
公益財団法人 明治安田厚生事業団	東京都新宿区	250	昭和37年 6月 6日	国民の健康増進、体力向上に関する諸活動、研究助成
公益財団法人 明治安田こころの健康財団	東京都豊島区	460	昭和40年 3月26日	社会福祉の諸問題に関する研究助成、相談センターの運営、研 修講座の実施等
公益財団法人 明治安田クオリティオブライフ文化財団	東京都新宿区	1,520	平成 3年 6月10日	音楽分野の人材育成、地域の伝統文化の保存維持、後継者育 成に対する助成

海外

連結子会社・持分法適用関連法人等

(平成28年3月31日現在)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合	当社との 関係内容
(連結子会社)							
Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited	米国ハワイ州 ホノルル市	635 (万米ドル)	昭和36年 8月 3日	生命保険・健康保険業	100.0%	0.0%	役員の兼任 1名
StanCorp Financial Group, Inc.	米国オレゴン州 ポートランド市	495,000 (万米ドル)	平成10年 9月23日	生命保険業および保険 関連事業	100.0%	0.0%	役員の兼任 1名
Meiji Yasuda Realty USA Incorporated	米国デラウェア州 ウィルミントン市	4,266 (万米ドル)	平成10年 8月 3日	米国における不動産投資	100.0%	0.0%	役員の兼任 1名
(持分法適用関連法人等)							
Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd. (北大方正人壽保險有限公司)	中国上海市	193,000 (万人民币)	平成14年11月28日	生命保険業	29.2%	0.0%	役員の兼任 3名
PT AVRIST Assurance	インドネシア ジャカルタ市	45 (億ルピア)	昭和50年 5月19日	生命保険業	29.9%	0.0%	役員の兼任 1名
Towarzystwo Ubezpieczeń EUROPA Spółka Akcyjna	ポーランド プロツワフ市	37,800 (千ズロチ)	平成 6年11月28日	損害保険業	33.5%	0.0%	-
Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji WARTA Spółka Akcyjna	ポーランド ワルシャワ市	187,938 (千ズロチ)	大正 9年 9月 3日	損害保険業	24.3%	0.0%	-
Thai Life Insurance Public Company Limited	タイ バンコク都	10,600 (百万タイバツ)	昭和17年 1月22日	生命保険業	15.0%	0.0%	役員の兼任 1名

その他

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合
Meiji Yasuda America Incorporated	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	700 (万米ドル)	昭和61年10月15日	融資開拓支援、 金融経済調査	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Europe Limited	英国ロンドン市	400 (万ポンド)	昭和62年 8月10日	金融経済調査、 融資開拓支援	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Asia Limited	中国(香港)	300 (万米ドル)	平成13年12月17日	保険募集、投資助言業、 投資運用業、金融経済 調査、融資開拓支援	100.0%	0.0%

(注1) Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited への資本参加は昭和51年3月、StanCorp Financial Group, Inc.への資本参加は平成28年3月、北大方正人壽保險有限公司への資本参加は平成22年12月、PT AVRIST Assuranceへの資本参加は平成22年11月、Towarzystwo Ubezpieczeń EUROPA Spółka Akcyjna への資本参加は平成24年6月、Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji WARTA Spółka Akcyjnaへの資本参加は平成24年7月、Thai Life Insurance Public Company Limitedへの資本参加は平成25年11月です。

(注2) StanCorp Financial Group, Inc.は傘下に子会社等10社(9社は当社の子会社および子法人等、1社は当社の関連法人等に該当)、Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedは傘下に子会社2社(当社の子法人等に該当)、PT AVRIST Assuranceは傘下に子会社2社(当社の関連法人等に該当)、Towarzystwo Ubezpieczeń EUROPA Spółka Akcyjnaは傘下に子会社4社(当社の関連法人等に該当)、Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji WARTA Spółka Akcyjnaは傘下に子会社1社(当社の関連法人等に該当)、Thai Life Insurance Public Company Limitedは傘下に子会社1社(当社の関連法人等に該当)を有します。

商品一覧

【個人向け商品】

～主な商品と契約年齢（保険年齢）範囲～

※「ベストスタイル」、「ベストスタイルJr.」、「メディカルスタイル F」、「メディカルスタイル F Jr.」、「3年間災害保障型通増定期保険」、「明治安田生命つみたて学資」は満年齢で表示しています。

※市場金利情勢等によってはお取り扱いが変更となる場合があります。

(平成28年7月1日現在)

ご利用の目的	保険の種類	契約年齢範囲										
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90歳	
ニーズにあわせた総合的な保障をご希望の方に	組立総合保障保険			16		ベストスタイル					80	
		6		15		ベストスタイルJr.						
医療保障をご希望の方に	疾病・医療保険			16		メディカルスタイル F					80	
		0		15		メディカルスタイル F Jr.						
生涯にわたる介護保障をご希望の方に	介護保険					20		かんたん告知医療保険			75	
生涯にわたる保障に加え介護保障をご希望の方に	終身保険					40		介護のささえ(注1)			80	
生涯にわたる保障をご希望の方に						40		バイオニアケアプラス(注1)			80	
生涯にわたる保障とお祝金をご希望の方に				16		終身保険バイオニアE					80	
一定期間内に死亡したときの保障をご希望の方に	定期保険			20		エブリバディ 10					80	
						50		祝金付シニアプラン			70	
				16		個人定期保険(注2)					70	
				16		集団定期保険(注3)					65	
				16		新定期保険E(注3)					90	
お祝金や満期のお楽しみと保障をご希望の方に	定期付養老保険			20		新通増定期保険(注3)					70	
				20		3年間災害保障型通増定期保険(注3)					70	
満期保険金と保障を兼ね備えた保険をご希望の方に	養老保険			6		ハッピーバールン					29(男性) 49(女性)	
				6		定期保険特約付養老保険E					29(男性) 49(女性)	
将来の生活資金作りをご希望の方に	個人年金保険			6		養老保険					75	
				16		新養老保険E(注3)					75	
お子さまの教育資金作りをご希望の方に	子ども保険			20		年金ひとすじ					60	
				0		年金かけし					70	
				0		6		一時払据置型定額年金 たしかな計画(注4)				
短期の貯蓄をご希望の方に	貯蓄保険			18		明治安田生命つみたて学資					70	
				16		ドリームプラン					60(女性のみ)	

～金融機関窓口販売商品と契約年齢（保険年齢）範囲～

※「3増法師II・かんたん持続成長プラスII」、「つかつてのこせる終身保険・かんたんギフトプラス」、「しあわせの階段・コソコソ持続成長ジャンプ・ゆめの階段」は満年齢で表示しています。

※市場金利情勢等によってはお取り扱いが変更となる場合があります。

(平成28年7月1日現在)

保険の種類	契約年齢範囲											
	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90歳		
終身保険			20		エブリバディ					80		
			20		3増法師II・かんたん持続成長プラスII					85		
			20		つかつてのこせる終身保険・かんたんギフトプラス					85		
			16		しあわせの階段・コソコソ持続成長ジャンプ・ゆめの階段(注5)					75		
介護終身保険					40		きすなりポート・かんたんケアワイド(注1)			70		
					40		やさしさ二重奏・終身ケアプラス(注1)			80		
個人年金保険					0		堅実ねんきん・ゆめの羅針盤(注4)					87
					0		虹色きつぷ・かんたん未来計画					70
変額個人年金保険					0		年金果実NEO[V3]・収穫名人III・ゆめの彩園[V3](注6)					75

(注1) お申込みいただける年齢は、公的介護保険制度の加入対象となる満40歳0か月からとなります。

(注2) 「個人定期保険」は法人をご契約者とする場合の契約年齢範囲は16～80歳です。

(注3) 契約者は法人・個人事業主に限ります。

(注4) 「一時払据置型定額年金 たしかな計画」、「堅実ねんきん」、「ゆめの羅針盤」は、据置期間と年金種類により、契約年齢範囲が異なります。

(注5) 「しあわせの階段」、「コソコソ持続成長ジャンプ」、「ゆめの階段」は、契約の型と払込期間により、契約年齢範囲が異なります。

(注6) 「年金果実NEO[V3]」、「収穫名人III」、「ゆめの彩園[V3]」は、15年確定年金の場合の契約年齢範囲は、0～70歳です。

～主な特約～

(平成28年7月1日現在)

	特約名	ご利用の目的
病気・ケガへの備え	新・入院特約	日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます。悪性新生物（がん）・上皮内新生物で入院した場合、支払日数無制限で入院給付金をお支払いします（悪性新生物（がん）・上皮内新生物には、非浸潤性の悪性新生物、皮膚がんを含みます）
	終身入院特約	生涯にわたり日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます。悪性新生物（がん）・上皮内新生物で入院した場合、支払日数無制限で入院給付金をお支払いします（悪性新生物（がん）・上皮内新生物には、非浸潤性の悪性新生物、皮膚がんを含みます）
	入院治療保障特約	公的医療保険制度における保険給付の対象となる入院に備えます
	入院時手術保障特約	入院を伴う、公的医療保険制度における保険給付の対象となる手術・放射線治療に備えます
	外来時手術保障特約	入院を伴わない、公的医療保険制度における保険給付の対象となる手術・放射線治療に備えます
	退院後通院治療保障特約	退院後の、公的医療保険制度における保険給付の対象となる通院に備えます
	退院給付特約	退院時やその後の通院時などにかかる費用に備えます
	先進医療保障特約	先進医療による療養に備えます
	特定損傷給付特約	不慮の事故による特定のケガに備えます
	傷害特約	不慮の事故による死亡および所定の障害状態に備えます
	災害割増特約	不慮の事故による死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）に備えます
	保障付積立保険災害入院保障特約	不慮の事故による入院に備えます
重い病気への備え	がん保障特約	所定の悪性新生物（がん）の再発にもしっかり備えます（がん保険金にお支払い回数の限度はありません）
	がん・上皮内新生物保障特約	悪性新生物（がん）・上皮内新生物に備えます（非浸潤性の悪性新生物、上皮内新生物、皮膚がんもお支払いの対象となります）
	重度疾病継続保障特約	7つの重度疾病（急性心筋梗塞、脳卒中、重度の糖尿病、重度の高血圧性疾患（高血圧性網膜症）、慢性腎不全、肝硬変、重度の慢性肺炎）による所定の状態に備えます。重度疾病ごとに1回ずつ保険金をお支払いし、7つの重度疾病すべてをお支払いするまで、消滅せず継続します
	がん保険料払込免除特約	所定の悪性新生物（がん）と診断されたときに、保険料のお払込みを免除します
障がい・介護への備え	生活サポート定期保険特約	所定の日常生活制限状態および死亡に備えます
	生活サポート終身年金特約	所定の日常生活制限状態および死亡に備えます（日常生活制限状態に該当した場合、一生涯にわたり生活サポート終身年金をお支払いします）
	新・介護保障特約	所定の要介護状態（公的介護保険制度の「要介護2」以上、歩行障害または認知症による所定の状態）に備えます
	介護サポート終身年金特約	所定の要介護状態（公的介護保険制度の「要介護3」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態）に該当した場合、一生涯にわたり介護終身年金をお支払いします
	介護一時金保障特約	所定の要介護状態（公的介護保険制度の「要介護3」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態）および死亡に備えます
	軽度介護一時金保障特約	所定の軽度要介護状態（公的介護保険制度の「要介護1」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態）および死亡に備えます
万への備え	定期保険特約	死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）に備えます
	終身保険特約	生涯にわたり死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）に備えます
	家計保障年金特約	死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）に備えます（一定期間、年金形式でお支払いします）
	新生存給付金付定期保険特約	死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）の保障に加え、生存時にはお祝金をお支払いします
その他の保障等	保険料充当原資積立特約	更新後の保険料の増加に備えます
	リビング・ニーズ特約	余命6カ月以内と判断されるとき、死亡保険金などの全部または一部を特約保険金としてお支払いします
	重度がん保険金前払特約	所定の悪性新生物（がん）と医師によって診断確定され、標準的な治療の指針にもとづく治療をすべて受けたが効果がなかったなどと判断されるとき、死亡保険金などの全部または一部を特約保険金としてお支払いします
	代理請求特約	被保険者がお受取りになる保険金などについて、被保険者本人がご請求できない特別な事情がある場合に、代理請求人が被保険者に代わって保険金などをご請求できます

上記特約の「ご利用の目的」は特約の概要を説明したものであり、すべての制限事項を記載したものではありません。また、付加できる特約は保険商品等により異なります。詳しくは「特約総合パンフレット」をご覧ください。

新規開発商品の状況

当社では、次の商品を新規に開発し、販売しました。

(1)「明治安田生命つみたて学資」(平成27年8月)

無配当とすることにより月々の保険料負担を軽減し、受取率を業界最高水準(注1)にまで高めた、将来の教育資金を効率的に準備いただけることも保険です。

(注1)平成28年6月時点

(2)「パイオニアケアプラス」(平成27年8月)

一生涯にわたる万への保障だけでなく、所定の要介護状態に該当した時の終身年金もご準備いただける保険です。

(3)「やさしさ二重奏・終身ケアプラス」(平成27年11月)

営業職員チャネルにて発売した一時払終身保険「パイオニアケアプラス」を「やさしさ二重奏／終身ケアプラス」として、銀行窓口販売商品として発売しました。

(4)「しあわせの階段・コツコツ持続成長ジャンプ・ゆめの階段」(平成28年1月)

死亡保険金額が一定期間増加する終身保険であると同時に、お客さまの中長期に渡る幅広い資産形成ニーズにもお応えすることが可能な保険です。

(5)「ベストスタイル」の新特約「重度疾病継続保障特約」「介護サポート終身年金特約」(平成28年6月)

重度疾病継続保障特約は7つの重度疾病（急性心筋梗塞・脳卒中・重度の糖尿病・重度の高血圧性疾患（高血圧性網膜症）・慢性腎不全・肝硬変・重度の慢性肺炎）に罹患された場合、保険金をお支払いします。また重度疾病ごとに1回ずつ保険金をお支払いし、7つの重度疾病すべてをお支払いするまで、消滅せず継続する特約です。

介護サポート終身年金特約は「一生涯の介護保障」を「生涯一定の保険料」でご準備いただけます。公的介護保険制度に連動し「要介護3」以上になられた場合に、一生涯にわたって年金をお支払いする特約です。

【企業・団体向け商品】

主な企業・団体向け制度・商品

(平成28年7月1日現在)

企業・団体福祉総合プラン		企業・団体福祉制度		企業・団体向け商品	
		従業員・所属員の保障		従業員・所属員の保障	
企業・団体福祉総合プラン	在職中の生活保障	死亡退職金・弔慰金制度 法定外労災補償制度 遺児・育英年金制度	●総合福祉団体定期保険		
		休業補償制度	●団体就業不能保障保険		
		従業員の自助努力を助成する制度	●団体定期保険 ●新・団体定期保険 ●医療保障保険(団体型) ●無配当定期保険(Ⅱ型) ●無配当特定疾病保障定期保険(Ⅱ型) ●無配当医療保険		
	退職後の老後生活保障	退職金・退職年金制度	●新企業年金保険 ●厚生年金基金保険 ●確定給付企業年金保険 ●確定拠出年金保険		
		従業員の自助努力を助成する制度	●財形年金積立保険 ●拠出型企業年金保険 ●無配当定期保険(Ⅱ型) ●無配当特定疾病保障定期保険(Ⅱ型) ●無配当医療保険 ●一時払退職後終身保険		
在職中の財産形成	従業員・所属員の資産形成を助成する制度	●財形住宅貯蓄積立保険 ●財形貯蓄積立保険 ●財形給付金保険			
生計の安定	マイホームづくりを支援する制度	●団体信用生命保険 ●団体信用就業不能保障保険			
役員の保障	役員死亡退職金・弔慰金制度 役員退職慰労金	●総合福祉団体定期保険 ●経営者向け保険			
	役員の自助努力を助成する制度	●団体定期保険 ●新・団体定期保険 ●医療保障保険(団体型) ●無配当定期保険(Ⅱ型) ●無配当特定疾病保障定期保険(Ⅱ型) ●無配当医療保険			

種類別リスク管理の取組み

1. 保険引受リスク

生命保険のご契約は長期間にわたることから、商品開発、契約引受、契約保全・支払の各段階ごとに多面的な検証・コントロールができるようリスク管理体制を整備し、適切なリスク管理を実施しています。

保険事故に関する基礎率等の設定にあたっては、保険商品開発時において信頼度の高い統計等に基づき適切な水準を設定するとともに、販売開始後は保険事故統計や損益状況等のモニタリングにより水準の妥当性を確認し、リスクに対する諸準備金を十分に積み立てています。

ご契約の引受にあたっては、ご加入者間の公平性を確保する観点から、ご加入金額に適切な限度額を設定するなど取扱関連規程を整備したうえで、営業職員等販売担当者に対して適正な取扱いを指導・徹底することによる適切な運用を行なっています。

■再保険について

項目	内容
再保険に付す際の方針	当社の保険契約引受能力に鑑み、お引受する契約に係るリスクの種類、大きさを考慮し、リスク分散および収益の安定化の観点から、必要に応じ出再することとしています。
再保険を引受ける際の方針	収益確保の観点から、保険引受リスクが経営に支障ない範囲内であることの確認および収益性を考慮し、引受の可否を決定しています。
再保険カバーの入手方法	再保険カバーの入手については、原則、S&P格付基準で一定以上の格付けが付与され十分な保険財力が認められる再保険者より入手しています。

2. 流動性リスク

流動性リスクの状況について、随時横断的な検証を実施するとともに、資金の逼迫度に応じて平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの状況下で迅速かつ適切な対応を行なえるよう、管理方法をあらかじめ定めています。また、低流動性資産の残高を、保有契約の資金流出特性を考慮した一定の割合に収め、流動性の確保に努めるとともに、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準(注1)を的確にコントロールしています。

(注1) 手元流動性水準：当社では、保有する流動資産のうち、現金・預金と翌日物のコールローンの合計額を手元流動性として定義し、資金繰りに支障をきたさないよう、確保すべき手元流動性の基準となる水準を定めています。

3. 資産運用リスク

資産運用においては、リスク分散を図り、資産運用リスクを適切な水準にコントロールすることによって、中長期的・継続的に適正な収益の獲得が可能になるよう努めています。

リスクの把握にあたっては、バリュー・アット・リスク (VaR) (注2)手法を用いて、各リスクの最大予想損失額を計測しています。

(注2) バリュー・アット・リスク (VaR)：一定の期間内に、一定の確率で、対象となるポートフォリオに生じ得る最大予想損失額です。統計的な分析により、各資産のリスクを金額として統一かつ明確に把握できる利点があります。

(1) 市場リスク

過度なリスクを負わないよう、市場リスクを充分勘案し、適切なコントロールを実施したうえで投資を行なっています。

有価証券やデリバティブ取引(注3)については、残高および収益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しています。また、これらの損益状況やルール遵守状況を厳格に監視しています。

(注3) デリバティブ取引：金利、通貨、株式、債券などの金融商品から派生した取引で、原資産の価格により理論価格が決定される金融派生商品の取引のことをいいます。先物取引、オプション取引、スワップ取引などがその代表です。

(2) 信用リスク

信用リスクの管理にあたっては、以下を基本的な考え方としています。

No.	基本的な考え方
①	個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性・健全性が高いと判断される対象に限定して運用を行ない、リスクに見合った適正な収益確保をめざすこと
②	ポートフォリオ全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図ること

なお、①に関して、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、運用審査部において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度(注4)を実施するとともに、高額な貸付や重要度の高い案件については、資産運用会議(経営会議)等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっています。

また、②に関して、特定企業・グループ等への与信集中リスクを抑制するために、信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行なっています。

(注4) 社内信用格付制度：運用先の財務データを統計的に分析し、企業グループとしての信用補完関係を必要に応じて加味したうえで信用度(債務履行の確実性)を区分しています。また、事業環境・事業特性・収益環境等の変化による区分の見直し等、自己査定制度との整合性も確保しつつ制度運営をしています。

(3)不動産投資リスク

一般的に、不動産投資は1件あたりの投資金額が大きく、流動性が低い等の特性があります。当社では、慎重にリスクを見極め、中長期的な視点から安全性が高いと判断される不動産への投資を行なっています。

なお、投資にあたっては、不動産部が案件ごとに投資基準への適合性の検証やリスク分析を行なうとともに、運用審査部が不動産投資時の事業計画の妥当性や社内規程等への準拠性等に関し、第二次審査を行なっています。また、入居率、賃料の状況等の不動産投資リスクの状況を把握しています。

4.オペレーショナルリスク

(1)事務リスク

事務手続きを適切に遂行するための手順・解説書を作成・活用するとともに、リスクが発生する要因・背景を十分に把握し、事務の改善、事務水準の向上に役立てることにより事務リスクの発生防止に努めています。

また、事務リスクが発生したときには、お客様の立場に立った的確な対応を迅速に行なうための体制を整備しています。

(2)システムリスク

当社の主要システムは、地盤が強固な地域のコンピュータセンターに設置しています。コンピュータセンターは免震・耐震構造になっており、自動発電装置も整備されています。万一のコンピュータセンター被災に備え、業務継続に必要なバックアップシステム群を関西圏に設置しています。

不正侵入・システムの不正使用を防止するため、認証システムの設置、防犯カメラによる常時監視を行なっているほか、インターネットを通じた社外からの不正アクセスに対しても、24時間監視の導入や定期的な第三者機関によるセキュリティ診断を通じて、安全性を確保しています。

(3)法務リスク

当社では、各部署において法務リスク発生防止に向けた取組みを実施しています。例えば決裁に際し、各部署が法務リスクについての事前確認を行っており、法務リスク発生の懸念がある場合には、あらかじめ法務部に確認を求めることとなっています。

さらに、一定以上の法務リスクが存在しうると想定される決裁事項については、法務部の事前チェックが義務づけられています。

お客様に対し大きな影響を及ぼすような事項などについては社外弁護士に相談するなど、法務リスクの発生防止のため、慎重な確認・調査を行なっています。

(4)その他のオペレーショナルリスク

災害、労務管理等の原因別にリスクを区分し、それぞれのリスクごとに管理統括部署を定めて管理状況の把握・分析を行なうとともに、必要に応じて関連部署に対する改善策の提示および専門的助言、指示を行なう体制を整えています。

5.風評リスク

広報部において、インターネット、新聞、雑誌等各種媒体の定期的なチェックを行なうとともに、各組織のリスク管理責任者およびリスク管理担当者から広報部へ速やかに風評情報を報告する等、風評情報を早期かつ正確に把握する体制を構築しています。

また、把握した風評情報が当社に悪影響を及ぼす懸念があると判断した場合には、風評リスクを軽減・回避するために風評リスクの管理・対応を明記した社内規程等に基づき、迅速かつ的確な対応策を講じる体制を整えています。

6.関連会社リスク

関連会社に対し、原則として、当社の方針をふまえたリスク管理方針を定めることを要請し、グループ全体でのリスク管理を推進しています。

また、関係部署が連携して指導・支援等を実施することにより、リスクの発生・拡大の未然防止を図るなど、関連会社各社に対しては、海外子会社等も含め、各社の事業特性等に応じた適切なリスク管理体制の整備に努めています。

経営上の重要な契約等

当社は、平成27年7月24日に、米国の生命保険グループであるStanCorp Financial Group, Inc. (スタンコープ社) の買収手続き開始の合意について発表しましたが、その後、スタンコープ社株主総会での承認や日米関係当局による認可等の買収完了に必要な条件を全て充足し、平成28年3月8日付でスタンコープ社を当社の完全子会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

海外保険事業の規模・収益のさらなる拡大を図り、グループ全体での収益拡大と事業ポートフォリオの多様化（事業リスクの分散）を通じて、ご契約者利益のいっそうの向上を追求すること等を目的としています。

(2) 取得した会社の名称、事業内容等

- ①取得した会社の名称
StanCorp Financial Group, Inc.
 - ②事業内容
同社は持株会社であり、傘下の子会社が保険事業等を営んでいます。
 - ③本社所在地
米国オレゴン州ポートランド市
 - ④経営成績（連結：平成27年12月期）(※)
収入保険料：2,164百万米ドル（2,610億円）
当期純利益：214百万米ドル（258億円）
 - ⑤財政状態（連結：平成27年12月末現在）(※)
総資産：23,174百万米ドル（27,950億円）
純資産：2,190百万米ドル（2,642億円）
資本金：26百万米ドル（31億円）
- (※) () 内に記載した円貨額は、1米ドル=120.61円による換算額であります。

(3) 株式取得の時期

平成28年3月

(4) 取得価額及び取得後の持ち分比率

- ①取得価額
買収金額は約4,950百万米ドル
- ②取得後の持ち分比率
100%

(5) 支払資金の調達方法

当社の自己資金にて対応

金融ADR制度について

平成22年4月、金融商品取引法等（保険業法含む）の一部を改正する法律（いわゆる「金融ADR法」）が施行され、金融トラブルにおける利用者保護と金融取引への消費者の信頼向上を理念とする金融ADR制度が創設されました。

この「金融ADR法」により、各金融機関は、金融庁が定める指定紛争解決機関との間で以下(1)～(3)のような内容を含む手続実施基本契約の締結が法的に義務付けられており、指定紛争解決機関は、中立・公正な立場から、お客さまと金融機関とのトラブルの解決を図ります。

- (1) 苦情処理・紛争解決手続きへの参加義務
- (2) 事情説明・資料提出等の協力義務
- (3) 紛争解決委員の提示する特別調停案の受諾義務

当社につきましては、保険業法に定める指定紛争解決機関として金融庁から指定を受けた(一社)生命保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

(一社)生命保険協会では、平成22年10月1日より生命保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の業務を行っており、その業務内容や連絡先等は同協会ホームページからご確認いただけます。

【指定紛争解決機関のご連絡先】(一社)生命保険協会 生命保険相談所

◆電話 03-3286-2648

◆所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階

◆受付時間 9:00～17:00（土・日曜、祝日、年末年始を除く）

◆ホームページアドレス <http://www.seiho.or.jp/contact/index.html>

「生命保険契約者保護機構」について

当社は、「生命保険契約者保護機構」（以下、「保護機構」）に加入しています。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引き受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行なう等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、生命保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行ない、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定（※1）に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約（※2）を除き、責任準備金等（※3）の90%とすることが、保険業法等で定められています（保険金・年金等の90%が補償されるものではありません（※4））。

なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行なわれる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行なう制度）が設けられる可能性もあります。

（※1）特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約（これを「運用実績連動型保険契約」といいます）に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります）。
平成18年（2006年）3月13日に公表されたパブリックコメントの考え方（コメントに対する金融庁の考え方）では、公表時点において下記の商品が運用実績連動型保険契約に該当するものとしてあげられています。

- 確定拠出年金保険 ●団体生存保険 ●変額年金資金運用基金保険 ●企業年金連合会保険 ●国民年金基金連合会保険
- 新企業年金保険 ●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険 ●国民年金基金保険

（※2）破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率（注1）を超えていた契約（注2）を指します。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻保険会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率=90%-{(過去5年間における各年の予定利率-基準利率)の総和÷2}

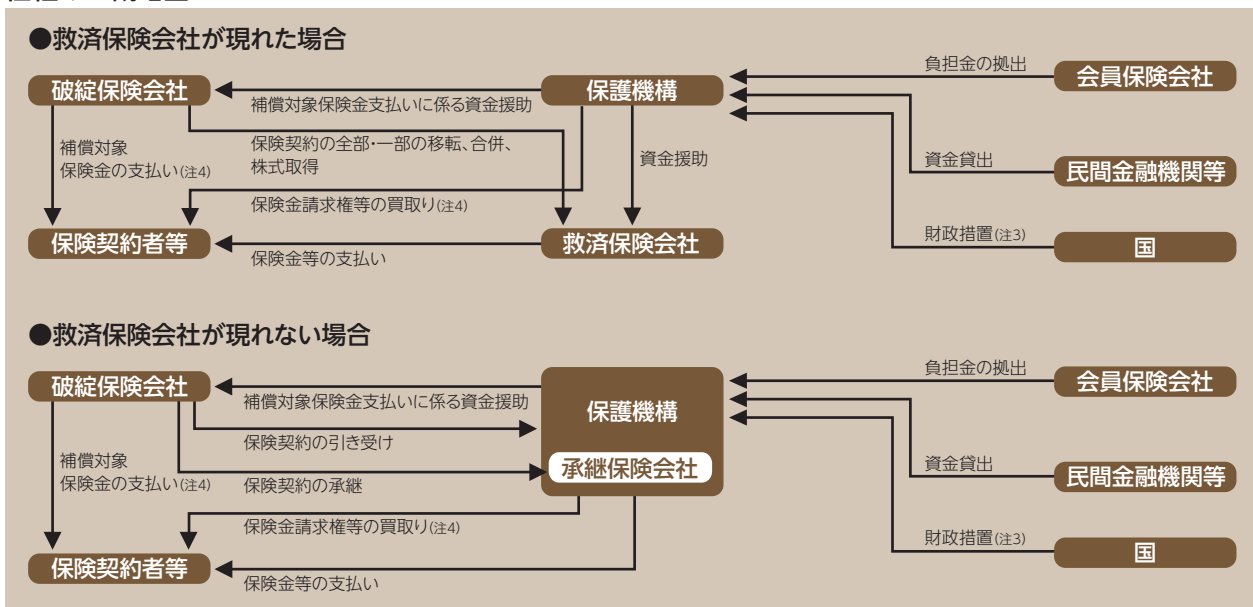
（注1）基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社または保護機構のホームページで確認できます（平成28年（2016年）7月1日現在の基準利率は、3%となっております）。

（注2）一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

（※3）生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。

（※4）個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

仕組みの概略図



（注3）上記の「財政措置」は、平成29年（2017年）3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです。

（注4）破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります（高予定利率契約については、※2に記載の率となります）。

◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

<お問い合わせ先>

生命保険契約者保護機構 電話03(3286)2820 「月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く) 午前9時～正午、午後1時～午後5時」
ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>